

## 全国知事会議（秋田県開催）について

平成23年7月19日

政 策 部

### 1 概要

7月12日（火）、13日（水）の2日間にわたり、秋田県秋田市において、全国知事会議が開催されました。会議では、議論の結果、

日本の再生に向けて - 東日本大震災 復興への提言 -

原子力行政に対する国への緊急提言

「社会保障・税一体改革成案」について

これからの子ども・子育て支援施策に関する提言

地方税財源の確保・充実等に関する提言

地域主権改革の更なる進展を求める決議

義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて

国と地方の協議の場の活用について

平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

がとりまとめられ、今後、関係府省等に働きかけを行うこととされました。

なお、被災者生活再建支援基金への対応が決定され、また、秋田県知事から、東北6県知事共同アピールが報告されました。

鈴木知事は、ハローワークの地方移管、円高対策と産廃特措法の延長の要望項目への追記について発言されました。また、江畑副知事は、社会保障・税一体改革に係る「子ども・子育て新システム」に関し、休日保育について発言されました。

### 2 内容

#### (1) わが国の復興に向けて

##### 「日本の再生に向けて - 東日本大震災 復興への提言 - 」について

東日本大震災復興協力本部長の上田埼玉県知事から提言について説明があり、東日本大震災復興基本方針や復興財源の確保、福島第一原発事故の早期収束等の議論がされ、提言がまとめられました。

##### 災害時の広域応援体制について

同じく上田埼玉県知事から説明があり、広域応援体制や全国知事会の役割分担について、検討することとなりました。

##### 原子力発電対策特別委員会について

原子力発電対策特別委員長である三村青森県知事から現状等について

説明があり、エネルギー対策のあり方を含めた原子力行政に対する国への緊急提言がまとめられました。

## (2) 社会保障と税の一体改革について

### 「社会保障・税一体改革成案」について

社会保障制度改革検討PTリーダーの中村愛媛県知事から説明があり、「国と地方の協議の場」に分科会をすみやかに設置し、社会保障と税に関する協議を早急に開始することを強く求める「「社会保障・税一体改革成案」について」がまとめられました。

### 「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」について

子ども手当・子育て支援PTリーダーの尾崎高知県知事から説明があり、「全国一律の現金給付は国、サービス給付は基本的に地方」という考え方などを盛り込んだ提言がまとめられました。

なお、江畑副知事からは、「電力需給対策による休日保育特別事業に関し、休日の保育を特別保育としない制度設計について、今後議論をしていただきたい」旨の発言があり、その主旨が提言に反映されました。

### 地方消費税の充実と税財源問題について

地方税財政特別委員長の石井富山県知事から説明があり、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」についてとりまとめられました。

なお、課税自主権に関する議論のため、地方税財政特別委員会にPTが設置されることとされました。

## (3) 地方分権改革の推進について

地域主権改革に対する評価、国の出先機関の原則廃止、義務付け・枠付けの見直しの更なる推進、地域自主戦略交付金について議論され、「地域主権改革の更なる進展を求める決議」、「義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて」がとりまとめられました。

なお、鈴木知事からは、「ハローワークの地方移管に関して、国の労働行政のあり方も含めて提案する方が良い」との発言がありました。

## (4) 全国知事会組織のあり方について

全国知事会組織のあり方PTリーダーの飯泉徳島県知事から「中間報告」について説明があり、その方向で引き続き検討を進めていくこととされました。

**(5) 「平成 24 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について**

各委員長からの政策要望(定例要望)についての説明を受けて議論されました。出された多くの意見等の扱いについては、基本的に委員長判断による修文を行うことで反映させることとなりました。

また、大村知事からは円高対策に対する提言があり、農林商工常任委員会に P T が設置されることとなりました。

なお、鈴木知事からは、「円高対策は自らも協力し、全国知事会として優先項目としていただきたい。また、産廃特措法(特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法)の延長を明記していただきたい」旨の発言があり、エネルギー・環境問題特別委員長の橋本茨城県知事から、修文する旨の回答がありました。

**(6) その他****東北 6 県知事共同アピールについて**

佐竹秋田県知事から、原子力発電事故への対応、森林のめぐみを活かした復興等、被災地 3 県を含む東北 6 県知事による共同アピールについての報告があり、会長からは全国知事会としても支援をする旨の発言がありました。